

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員財務経理本部長(氏名)杉山 和男 (TEL)(03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,041	4.8	1,405	△4.4	1,720	2.0	1,076	△7.0
30年3月期第2四半期	16,253	10.3	1,469	29.9	1,687	31.4	1,157	33.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,197百万円(3.4%) 30年3月期第2四半期 1,158百万円(54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	98.39	—
30年3月期第2四半期	103.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,089	15,834	65.7
30年3月期	24,127	15,109	62.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,817百万円 30年3月期 15,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	29.00	—	43.00	72.00
31年3月期	—	32.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	6.5	3,280	6.1	3,580	2.5	2,416	9.7	220.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,000,000株	30年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,059,877株	30年3月期	1,059,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,940,238株	30年3月期2Q	11,192,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)は、海外情勢に起因する景気の不透明感や為替や株式相場の動向など、懸念事項は多々ありましたが、個人消費の回復や好調なインバウンド需要、企業の収益性改善等が後押しし、経営環境は、回復基調が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に先端技術(AI、ロボティクス、IoT等)を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation(「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします)

当該ビジョンのもと、当第2四半期連結累計期間は、不採算案件の収束に向けた対応をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、グループ連携の強化や品質管理の再徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を引き続き、推進いたしました。

良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックになっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動(自社向けのイノベーション活動)をはじめ、受注単価の引き上げや選別受注を積極的に実施し、業績の巻き返しに取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成30年4月：

- ・(株)アイオスと(株)アプリケーションズの経営統合を完了
- ・関西地区における子会社(株)メクゼスと(株)アイオス関西営業所)の組織統合を完了
- ・当社が大阪事業所を開設

平成30年5月：

- ・(株)SmartHacks主催「Alexaスキルを作ろう！開発ハンズオン#2」で当社社員が講演
- ・NPO法人 人間中心設計推進機構「エンジニアのためのHCD入門セミナー」で当社社員が講演
- ・日本経営システム学会「第60回全国研究発表大会」で当社社員が講演
- ・クレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2018」に出展

平成30年6月：

- ・日本IBM主催「Think Japan - Business and Solution Day」SoftBankブース内にて登壇
- ・「Interop Tokyo 2018」にAIソリューションMinervaeシリーズを出展

平成30年7月：

- ・組込みシステム技術協会「ET West & IoT Technology West 2018」で当社社員が講演
- ・RPAプラットフォーム「UiPath」の認定リセラー・パートナー契約を締結し、販売を開始
- ・PMI日本支部主催の「PMI日本フォーラム2018」で当社社員が講演
- ・電子情報通信学会において、角膜形状解析画像の機械学習を用いた分類に関する共同研究成果を発表

平成30年8月：

- ・日本マイクロソフト「Japan Partner Conference 2018」でAIシステム開発の事例を当社社員が講演
- ・プロジェクトマネジメント学会「2018年度秋季研究発表大会」で当社社員が講演

平成30年9月：

- ・行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)の取得及び消却(平成30年10月10日付)を発表
- ・アルス(株)の株式取得、子会社化(平成30年10月1日付)を発表

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高170億41百万円(前年同期売上高162億53百万円)、営業利益14億5百万円(前年同期営業利益14億69百万円)、経常利益17億20百万円(前年同期経常利益16億87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億76百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億57百万円)と増収減益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、139億37百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、14億19百万円（前年同期比13.9%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては主として銀行の大型案件が一段落した影響により、前年同期を8億58百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、主として旅行業及び人材サービス業向け案件の増加により前年同期を6億89百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として㈱ネクサスを平成30年1月より連結した影響により前年同期を5億19百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、30億77百万円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、5億56百万円（前年同期比38.7%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を10百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億90百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を2億57百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、26百万円（前年同期比44.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、1百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、37百万円減少し、240億89百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加し、154億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億98百万円減少したものの、有価証券が8億84百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、「その他」に含まれる未収入金が1億19百万円、仕掛品が1億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億79百万円減少し、86億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億5百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、7億62百万円減少し、82億55百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、6億13百万円減少し、47億88百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる未払金が2億73百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億36百万円、未払法人税等が71百万円、賞与引当金が67百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円減少し、34億67百万円となりました。これは主に長期借入金1億56百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、7億24百万円増加し、158億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億5百万円、その他有価証券評価差額金が1億15百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度の情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれます。日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2018」によれば、40.7%の企業が、平成30年度の予算を昨年度に引き続き、「増やす」と回答しています。足許の営業状況からお客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押し上げが実感できます。

このような経営環境において、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、平成30年度は、足固めをしながら、着実に歩みを進める時期にある、という認識でおります。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。

ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に、市場は拡大し、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）/機械学習、運用自動化（Robotic Process Automation）といった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大する、と予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、自らも競争力を強化するイノベーションを実現し、高度化、多様化するお客様ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様の環境変化をいち早く捉え、お客様のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,374	6,096,871
受取手形及び売掛金	6,660,839	6,807,563
電子記録債権	3,589	1,342
有価証券	700,534	1,585,112
金銭の信託	52,644	56,555
商品及び製品	34,404	23,208
仕掛品	149,793	266,145
貯蔵品	1,424	1,583
その他	398,657	600,118
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	14,895,266	15,436,507
固定資産		
有形固定資産	504,846	544,806
無形固定資産		
のれん	452,511	410,325
ソフトウェア	211,008	400,504
その他	13,659	13,633
無形固定資産合計	677,179	824,463
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,190	5,475,969
その他	2,073,232	1,912,118
貸倒引当金	△103,934	△103,934
投資その他の資産合計	8,050,488	7,284,153
固定資産合計	9,232,514	8,653,423
資産合計	24,127,780	24,089,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,345	1,423,841
短期借入金	131,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	296,590	303,750
未払法人税等	630,619	558,835
賞与引当金	1,148,842	1,081,102
受注損失引当金	23,272	8,280
その他	1,753,329	1,342,229
流動負債合計	5,401,999	4,788,039
固定負債		
長期借入金	936,250	780,000
長期末払金	460,010	515,259
退職給付に係る負債	2,021,580	2,088,777
役員退職慰労引当金	111,102	—
資産除去債務	78,708	79,371
その他	8,709	4,214
固定負債合計	3,616,362	3,467,622
負債合計	9,018,361	8,255,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,277	4,292,000
利益剰余金	9,367,782	9,973,749
自己株式	△1,871,132	△1,871,518
株主資本合計	14,303,803	14,909,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,107	946,746
退職給付に係る調整累計額	△44,097	△38,369
その他の包括利益累計額合計	787,009	908,377
新株予約権	16,784	16,784
非支配株主持分	1,822	—
純資産合計	15,109,419	15,834,269
負債純資産合計	24,127,780	24,089,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,253,884	17,041,403
売上原価	13,228,577	13,974,280
売上総利益	3,025,307	3,067,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,818	16,143
役員報酬及び給料手当	640,828	700,247
賞与引当金繰入額	92,263	91,073
退職給付費用	17,862	19,063
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,778
法定福利費	90,794	98,056
採用費	67,113	80,298
交際費	21,072	23,800
地代家賃	83,499	86,485
消耗品費	30,707	34,775
事業税	77,307	82,254
その他	420,828	426,850
販売費及び一般管理費合計	1,556,097	1,661,827
営業利益	1,469,209	1,405,294
営業外収益		
受取利息	44,841	112,885
受取配当金	62,293	68,811
有価証券売却益	30,667	64,084
有価証券評価益	70,435	25,160
金銭の信託運用益	2,977	3,910
助成金収入	8,544	6,935
デリバティブ評価益	—	35,969
持分法による投資利益	22,524	10,927
その他	5,077	8,079
営業外収益合計	247,361	336,763
営業外費用		
支払利息	936	2,385
自己株式取得費用	21,607	—
投資顧問料	—	17,353
その他	6,813	1,322
営業外費用合計	29,356	21,062
経常利益	1,687,213	1,720,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	96,219	7,539
投資有価証券償還益	6,550	—
保険解約返戻金	—	15,734
受取補償金	—	11,800
その他	10,778	—
特別利益合計	113,548	35,074
特別損失		
固定資産除却損	18,783	18,060
投資有価証券売却損	42,253	0
投資有価証券評価損	19,771	6,453
事務所移転費用	5,560	33,205
創立記念関連費用	—	84,411
その他	3,432	10,477
特別損失合計	89,800	152,608
税金等調整前四半期純利益	1,710,961	1,603,462
法人税、住民税及び事業税	485,185	493,308
法人税等調整額	67,559	33,756
法人税等合計	552,744	527,064
四半期純利益	1,158,217	1,076,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	431	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157,785	1,076,398

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,158,217	1,076,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,082	115,639
為替換算調整勘定	△5,172	—
退職給付に係る調整額	9,858	5,728
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	—
その他の包括利益合計	584	121,368
四半期包括利益	1,158,801	1,197,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158,369	1,197,766
非支配株主に係る四半期包括利益	431	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,710,961	1,603,462
減価償却費	99,445	93,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,158	△67,740
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△59,348	△14,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,867	△111,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,637	67,196
受取利息及び受取配当金	△107,134	△181,696
有価証券売却損益(△は益)	△30,667	△64,084
持分法による投資損益(△は益)	△22,524	△10,927
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,966	△7,538
投資有価証券評価損益(△は益)	19,771	6,453
売上債権の増減額(△は増加)	△78,448	△144,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,304	△105,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,992	5,495
長期未払金の増減額(△は減少)	9,867	55,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,709	△134,387
その他	△26,275	△215,308
小計	1,401,286	774,134
利息及び配当金の受取額	95,693	135,963
補償金の受取額	—	11,800
利息の支払額	△1,694	△2,296
法人税等の支払額	△535,281	△568,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,002	351,437

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	11,000	3,000
有価証券の取得による支出	△1,163,202	△1,507,155
有価証券の売却による収入	686,894	466,332
有価証券の償還による収入	—	380,000
有形固定資産の取得による支出	△71,024	△121,300
無形固定資産の取得による支出	△29,541	△153,778
投資有価証券の取得による支出	△1,392,009	△629,655
投資有価証券の売却による収入	1,228,568	466,594
投資有価証券の償還による収入	323,252	555,777
保険積立金の解約による収入	5	79,436
その他	△73,910	△2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,966	△466,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△61,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,240	△149,090
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,100
配当金の支払額	△328,553	△470,018
自己株式の取得による支出	△1,818,504	△385
その他	△576	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,874	△683,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,583	△798,502
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,941	6,892,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,114,357	6,094,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 税効果会計に係る会計基準

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結子会社における退職金制度の導入

当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション㈱は、当第2四半期連結累計期間において退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、(株)メクゼスは当第2四半期連結累計期間において確定拠出年金制度を導入しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,831千円減少しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(アルス株式会社の株式取得)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付でアルス㈱の全発行済株式を取得し、子会社としております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社10社、持分法適用関連会社3社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

アルス㈱は、人事・給与・ワークフロー関連のパッケージソフトウェアの設計・開発を得意とする会社であり、日本アイ・ビー・エムの認定コアパートナーとして、同社と連携しながら活動を進めております。

今回の株式取得は、今後、更に需要が見込まれるパッケージソフトウェア開発事業を取り込むことにより、当社企業グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

児玉 民行

深井 淳

(3) 取得した株式の概要 (平成30年10月1日現在)

商号	アルス株式会社
代表者	代表取締役社長 深井 淳
所在地	東京都目黒区碑文谷5丁目25番10号
設立年月日	昭和63年3月
資本金	40,000千円
事業の内容	コンピュータ・ソフトウェアの設計/開発 人事/給与/ワークフロー関連のパッケージソフトウェア開発 業務コンサルティング

(4) 株式取得の時期

平成30年10月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	800株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

(イーテクノ株式会社の株式取得)

当社の連結子会社である㈱アイオスは、平成30年10月29日開催の当社取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付でイーテクノ㈱の全発行済株式を取得し、子会社(当社の孫会社)としております。

(1) 株式取得の目的

イーテクノ㈱は、Web技術や組込み技術を中心としたソフトウェアの設計・開発を得意とする会社であり、ネット専用銀行の立ち上げプロジェクトや銀行の統合プロジェクト、航空会社のWeb関係のシステム等、多岐に渡る開発実績と高品質・高信頼性を強みとしております。

今回の株式取得は、㈱アイオスの①人材の補強、②事業領域の拡大に寄与するとともに、両社が補完し合うことによって生み出されるシナジー効果により、クレスコグループの企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

角 和富

(3) 取得した株式の概要(平成30年11月1日現在)

商号	イーテクノ株式会社
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市中区住吉町1丁目14番
設立年月日	平成12年10月
資本金	15,500千円
事業の内容	Webシステムの設計/開発 組込み型ソフトウェアの設計/開発

(4) 株式取得の時期

平成30年11月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	310株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 新株予約権の取得及び消却

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、残存する第5回新株予約権及び第6回新株予約権の全部を取得及び消却することを決議し、平成30年10月10日付で取得及び消却が完了しております。

(1) 取得及び消却を行った理由

当社は、M&A及び資本・業務提携、開発体制の強化及び効率化、研究開発等への積極的な投資を通じて、先端技術の獲得や事業領域の拡大を図るべく、平成29年12月28日に第4回乃至第6回新株予約権を発行いたしました。

第4回新株予約権につきましては、平成30年2月26日までに、2,000個の新株予約権について権利行使をすべて完了し、合計783,196,000円の資金調達を行いました。

しかしながら、その後、当社普通株式の株価が、第5回及び第6回新株予約権の下限行使価額(3,357円)を下回る水準で推移しており、第5回新株予約権(新株予約権総数:2,000個、行使価額:5,035円)及び第6回新株予約権(新株予約権総数:2,000個、行使価額:5,754円)のいずれも、行使が見込めない状況となっております。

一方、当初予定しておりました調達資金の用途は、以下のとおりです。

- (a) M&A及び資本・業務提携
- (b) 開発体制の一層の強化及び効率化に関わる費用
- (c) 研究開発費
- (d) その他、環境整備及びPR活動に関わる費用

第4回新株予約権で調達いたしました資金は、(a)に充当しましたが、当初想定したよりも条件に沿った案件が少ない現状や現在当社が想定しております今後のM&A等の案件規模を踏まえ、当面、フリーキャッシュフローの積み上げや銀行借入を通じて、賄える見通しであります。また、(b)～(d)の費用につきましても、フリーキャッシュフローの積み上げで賄える見通しですが、当連結会計年度は、業況に鑑み、不要不急の費用を削減する計画であります。来期以降、改めて予算計画に織り込み、実行してまいります。

以上の状況、当社企業グループにおける資金調達ニーズ、株式の希薄化、市場環境等々の観点から検討した結果、平成30年9月25日開催の取締役会において、残存する第5回及び第6回新株予約権を平成30年10月10日付ですべて取得し消却を行うことを決議いたしました。

(2) 取得及び消却した新株予約権の内容

第5回新株予約権

取得及び消却する新株予約権の数	2,000個(新株予約権1個当たり100株)
取得価額	合計 8,536千円(新株予約権1個当たり4,268円)

第6回新株予約権

取得及び消却する新株予約権の数	2,000個(新株予約権1個当たり100株)
取得価額	合計 8,248千円(新株予約権1個当たり4,124円)